

平成 18 年 12 月 22 日

各 位

東京都新宿区西新宿六丁目 10 番 1 号  
株式会社フォーサイド・ドット・コム  
代表取締役 安嶋 幸直  
(JASDAQ・コード: 2330)  
問い合わせ 常務取締役経営管理本部長兼 CFO 川崎雅嗣  
T E L 03-5339-5820 (IR 問合せ窓口)

特別損失の発生並びに平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日までの  
連結業績予想の修正及び単体業績見通しについて

当社は、日本公認会計士協会が平成 18 年 10 月 13 日付けで公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、関連費用を特別損失に計上するとともに、平成 18 年 6 月 29 日付「特別損失の発生および平成 18 年 12 月期中間期（連結・単体）業績見通しならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成 18 年 6 月 30 日付「平成 18 年 12 月期中間決算短信（連結）」において発表いたしました平成 17 年 11 月 1 日から平成 18 年 10 月 31 日までの連結業績予想の修正を下記の通りお知らせいたします。なお、本資料において平成 17 年 11 月 1 日から平成 18 年 10 月 31 日までの単体業績見通しにつきましてもお知らせいたします。

また、当社は、平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会において、決算期を 12 月 31 日に変更しておりますが、平成 17 年 11 月 1 日から平成 18 年 10 月 31 日までの 12 ヶ月間の予想を行っております。

1. 特別損失の発生について

(1) 連結

日本公認会計士協会が平成 18 年 10 月 13 日付けで公表した業種別委員会報告第 37 号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、連結子会社の株式会社キャスコにおいて算出した利息返還損失の利息返還損失引当金繰入額 14,856 百万円を特別損失として計上いたします。

(2) 単体

上記特別損失の計上により、連結子会社である株式会社キャスコの株式の評価替えによる 12,088 百万円の関係会社株式評価損の計上をいたします。

2. 業績予想の修正及び見通し（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 連結

	売上高	経常利益	四半期（当期） 純利益
平成 18 年 6 月 30 日付 前回発表予想（A）	百万円 60,000	百万円 3,500	百万円 △19,500
今回修正予想（B）	63,325	6,537	△29,324
増減額（B－A）	3,325	3,037	△9,824
増減率	5.5%	86.8%	－%
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 10 月期）	41,469	1,608	△9,735

(2) 単体

	売上高	経常利益	四半期（当期） 純利益
前期実績（A） （平成 17 年 10 月期）	百万円 4,059	百万円 △559	百万円 △11,018
今回業績見通し（B）	2,786	△1,671	△34,550
増減額（B－A）	△1,273	△1,112	△23,532
増減率	△31.4%	－%	－%

※ 平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日までの単体業績につきましては、業績予想を行っていない為、前期実績との比較になります。

3. 修正及び見通しの理由

(1)修正の理由（連結）

売上高及び経常利益につきましては、連結子会社化した株式会社キャスコ及び iTouch Holdings,Ltd(欧州)の業績が順調に推移したことが主な増加の要因であります。

当期純利益につきましては、平成 18 年 12 月中間期に第 2 世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業の撤退に伴い事業整理損 20,817 百万円を特別損失として計上したこと及び日本公認会計士協会が平成 18 年 10 月 13 日付けで公表した業種別委員会報告第 37 号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、連結子会社の株式会社キャスコにおいて、利息返還損失の算出を行い、利息返還損失引当金繰入額 14,856 百万円を特別損失として計上したことが主な減少の要因であります。なお、今回の利息返還損失引当金繰入額は現時点において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の動向において変更される可能性があります。

(2)見通しの理由（単体）

売上高につきましては、第 2 世代携帯電話（2G）向けコンテンツの衰退に伴うコンテンツ売上高の減少が主な要因であります。

経常利益につきましては、売上高の減少に加えコンテンツ資産の償却負担が増加したこと及びコンテンツホルダー領域強化のための広告宣伝費がかさんだこと、グループ会社の管理、運営コストが増加したことが減少の主な要因であります。

当期純利益につきましては、平成 18 年 12 月中間期に、関係会社株式評価損 13,012 百万円及び 2G 向けコンテンツ事業の撤退に伴い今後利用見込みのない 2G 向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産等の一時償却や除却損を含む事業整理損 444 百万円を特別損失として計上したこと及び(1)修正の理由（連結）に記載のとおり、連結子会社である株式会社キャスコにおいて特別損失を計上したことにより、株式の評価替えによる 12,088 百万円の関係会社株式評価損を計上したことが主な減少の要因であります。

4. 平成 18 年 12 月期通期業績予想（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

平成 18 年 12 月期通期連結業績予想及び単体業績予想（14 ヶ月）につきましては、子会社の動向等不確定な要因があることから進捗を十分に鑑み、業績が明らかになり次第開示させていただきます。

以 上